

(一社) 木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

木材関連産業団体の第4回要望活動発表会を開催

関連省庁担当者から要望に対する回答を得る

一般社団法人木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（原口博光会長）は11月13日、東京都千代田区の衆議院第一議員会館の多目的ホールにおいて第4回の要望活動発表会を実施した。

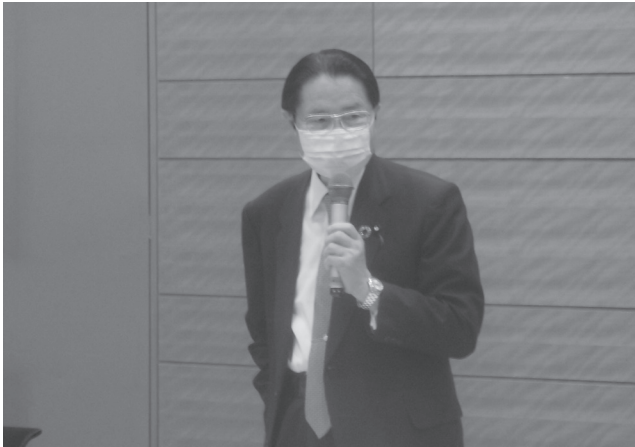
発表会は一般社団法人都市防災不

燃化協会の真柄幸男理事の司会で進行。鹿児島大学の門脇秀策名誉教授による開会の辞で開始。門脇教授は「現在『海の森づくり』という活動を推進している。これは山に植林することによって、海も潤うことになる。大型の海草の育成によって多

様な海洋生物が生息できるようになり、藻場が稚魚を育てる環境になる。藻場は二酸化炭素の吸収量も高い。今後、藻場再生のブルーカーボンオフセットと森林によるグリーンカーボンオフセットを共に推進していく必要がある」と、海洋研究の知見か



関係省庁の幹部が出席



挨拶する議員連盟の衛藤会長



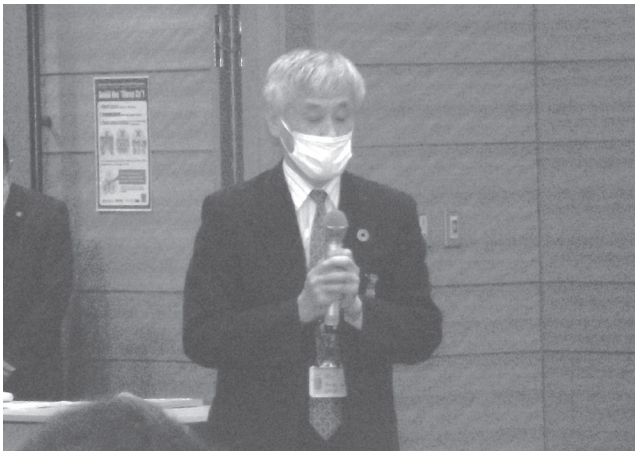
太田副会長

ら森林と海洋の環境対策を提案した。ウッドレガシーを推進する議員連盟から、衛藤征士郎会長が挨拶。「日本は2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を立てているが、それに向けて木の総合文化・ウッドレガシー協議会の関係者が各々で努力していることに敬意を表す。まさに協議会の時代が到来したと思う。官民と政界の3者が一体となり、しっかりとした取り組みをしていかなければならない。今日は皆様方の貴重な意見を拝聴するが、林野庁の本郷浩二長官をはじめ、関係省庁の幹部が出席している。業界からの要望を聞き、関係省庁からの格別な指導とバックアップをお願いしたい」と、国策である温室効果ガス排出量削減の関連から、環境対応に取り組む木材産業の要望を政界と関係省庁が共に支えていく必要性を説いた。

議員連盟の太田昭宏副会長は「木の文化・ウッドレガシーの大事な部分について様々な角度から要望が出ている。予算編成の重要な時期に当たり、関係省庁と連携して進めていきたい」と木材業界からの要望実現に向けた姿勢を示威。自由民主党で

農林・食料戦略調査会の会長を務める塩谷立衆議院議員は「ここ数年、林業・木材産業を中心として様々な取り組みがあり、森林環境税も導入され、各地で活用が進んでいる。2050年に向けて環境対策が大きく動いていくので、これからの取り組みが大切になる」と、近年の木材関連政策の進展に言及した。

関係省庁を代表して、林野庁の本郷浩二長官が挨拶。「戦後に植林された木を地域資源として活用し、地域が再生するようにしていかなければならない。林野庁として痛恨であ



林野庁・本郷長官

るが、戦中・戦後の伐採で戦後の一時期から伐採する木がなくなってしまう、持続性が途絶えたことが国内林業の衰退につながった。その後に植林した木を絶やすことなく、持続的に地域のために利用することを実現したい」と、国内林業の過去を振り返り、地域資源として活用することの重要性を説いた。また、SDGs（持続可能な開発目標）は産業・環境・社会の3点が持続する必要があると訴えた。

同会の原口会長は「我々は戦後植林された針葉樹を伐採して植林する



要望を伝える原口会長

ために日本産材を使っている。そのために需要先を発掘しなければならず、需要先を作るために国の補助が必要になる。地域産材を活用してSDGsを実現するためにも、国会議員の先生方や関係省庁の皆様の力を貸していただきたい」と挨拶。国内に戦後植林された針葉樹を活用し、森林の循環を維持していくには需要創造が不可欠であると論じた。

要望は木材産業に関連する12の企業・団体が提出。JAS構造材の非住宅及び木扉に対する補助事業の継続（日本合板商業組合）、地域産材の含水率など情報発信の強化（カリモク家具）、害獣対策になりクリーンで安全な堆肥を生産できる害獣堆肥化処理装置の普及支援（日高機械エンジニアリング）、難燃薬剤処理木質材料製品のJAS製品化の検討（都市防災不燃化協会）、アルミ製及び樹脂製に限定されている防音用窓サッシへの木製サッシの追加（日本の窓）など、各企業・団体が現行制度において問題点と感じる部分を列挙し、その改善を訴求した。

木材産業団体側からの要望を受け、関係省庁の担当者が対応策を回答。「害獣対策は重要であり、現在

は減容化施設で対処しているが、オガクズを使った堆肥化処理の技術も情報を得ており、そうした設備の導入も支援対象としている」（農林水産省）、「木材の魅力発信には取り組んでおり、ミラノ万博の日本館でも木材を活用した。国産材の魅力発信は今後も継続していく」（経済産業省）、「木製サッシの断熱性能の高さは把握している。ZEH住宅化推進事業を展開中なので活用して欲しい」（環境省）、「住宅防音工事では所定の防音性能を担保した製品を認定している。性能を満たした木製サッシに関する情報を収集し、検討していく」（防衛省）、「東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国産材の世界発信において、国立競技場や有明体操競技場などの施設で国産材を活用している。これらの会場利用を通じて世界に発信していく」（内閣官房）、「非住宅のJAS構造材に対する補助事業は継続するように努める。都市部での木材需要拡大を想定した場合、難燃薬剤処理木質材料製品のJAS製品化も基準に合致する製品は研究機関窓口が相談に応じる」（林野庁）など、個々の要望の対応について所見を述べた。